

令和3年度

宝塚市下水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

議案第17号

令和3年度宝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度宝塚市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末水洗化人口		229,183 人
(2) 年間総処理水量		27,326,614 m ³
(3) 一日平均処理水量		74,867 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設改良事業 (雨水整備)	148,750 千円
	公共下水道建設改良事業 (汚水整備)	423,950 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金に充てるため水道事業会計から長期借入金300,000千円を借り入れる。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			4,349,815 千円
第1項 営業収益			3,198,036 千円
第2項 営業外収益			1,151,278 千円
第3項 特別利益			501 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			4,391,856 千円
第1項 営業費用			3,908,419 千円
第2項 営業外費用			471,936 千円
第3項 特別損失			1,501 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,694,592千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,780千円、過年度分損益勘定留保資金268,788千円及び当年度分損益勘定留保資金1,388,024千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			1,571,165 千円
第1項 企業債			1,362,450 千円
第2項 国庫補助金			33,250 千円
第3項 他会計負担金			171,472 千円
第4項 工事負担金			3,302 千円
第5項 水洗便所改造資金貸付金回収金			690 千円
第6項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			3,265,757 千円
第1項 建設改良費			851,215 千円
第2項 企業債償還金			2,403,462 千円
第3項 貸付金			1,080 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	令和4年度	65,279千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,362,450千円	普通貸借 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入の日の翌日から、5年 以内の据置期間を含め40年 以内に半年賦元利均等その 他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により 繰上償還を行い、償還年限 を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるもの とし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 242,129千円 |
| (2) 交際費 | 50千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、380,474千円である。

令和3年(2021年)2月22日提出

宝塚市長 中川智子

予算に関する説明書

令和3年度 宝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			4,349,815	
	1 営業収益		3,198,036	
		1 下水道使用料	2,467,197	下水道使用料収益
		2 雨水処理負担金	722,842	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 他会計負担金	7,378	他会計負担金
		4 その他営業収益	619	上記以外の営業収益
	2 営業外収益		1,151,278	
		1 受取利息及び配当金	3	預金利息
		2 国庫補助金	500	雨水貯留槽設置補助金
		3 他会計負担金	64,753	その他一般会計負担金
		4 他会計補助金	380,474	汚水処理に係る一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	700,971	補助金等の減価償却見合い分
		6 その他営業外収益	4,577	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		501	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	500	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		4,391,856	
	1 営業費用		3,908,419	
		1 管 渠 費	482,437	公共下水道施設の維持管理、 修繕等に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	30,235	武庫川ポンプ場、西田川ポンプ 場等の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	19,560	排水の水質管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	48,341	水洗化促進に要する費用
		5 流域下水道維持 管理費負担金	972,395	流域下水道の維持管理について 負担する費用
		6 総 係 費	215,809	一般管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,139,642	償却資産の減価償却費
	2 営業外費用		471,936	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	309,436	公共・流域下水道企業債及び資 本費平準化債等に係る支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	137,500	納税予定額
		3 その他営業外費用	25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		1,501	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	1,500	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的收入		1,571,165	
	1	企業債	1,362,450	
		1 企業債	1,362,450	公共下水道企業債・流域下水道企業債・資本費平準化債
	2	国庫補助金	33,250	
		1 国庫補助金	33,250	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
	3	他会計負担金	171,472	
		1 他会計負担金	171,472	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
	4	工事負担金	3,302	
		1 工事負担金	3,302	受益者負担金等の収入
	5	水洗便所改造資金貸付金回収金	690	
		1 水洗便所改造資金貸付金回収金	690	水洗便所改造資金貸付金の回収金
	6	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,265,757	
	1	建設改良費	851,215	
		1 公共下水道整備費	619,471	公共下水道建設事業費
		2 流域下水道整備費	198,263	流域下水道建設事業費
		3 受益者負担金 事務経費	10,950	受益者負担金事務に係る経費
		4 固定資産購入費	22,531	監視システム用機械等
	2	企業債償還金	2,403,462	
		1 企業債償還金	2,403,462	公共下水道企業債償還金 流域下水道企業債償還金 資本費平準化債償還金
	3	貸付金	1,080	
		1 貸付金	1,080	水洗便所改造資金貸付金
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

令和3年度 宝塚市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△161,129
流域下水道維持管理負担金支出	△972,395
流域下水道維持管理負担金精算による支出	△60,000
商品又はサービスの購入による支出	△594,015
一般会計からの繰入金精算による支出	△8,000
下水道使用料収入	2,459,740
国庫補助金による収入	500
一般会計からの繰入金による収入	1,168,069
他会計からの負担金による収入	13,521
小計	1,846,291
利息の受取額	3
利息の支払額	△309,436
預り金の受取額	51,000
預り金の支払額	△51,000
消費税及び地方消費税支払額	△26,377
その他の収入	4,926
その他の支出	△1,576
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,831
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△554,612
流域下水道建設改良負担金支出	△128,871
国庫補助金による収入	33,250
一般会計からの繰入金による収入	171,472
一般会計からの繰入金精算による支出	△10,000
長期貸付金の返済による収入	276
長期貸付けによる支出	△540
工事負担金収入	3,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,723
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,089,960
企業債の償還による支出	△2,403,462
他会計借入金による収入	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,502
資金増加額	14,606
資金期首残高	109,454
資金期末残高	124,060

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			賞 与	退 職 給 付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2 2 5	15	279	72,457	44,214	116,950	26,777	10,490	12,050	20,000	186,267
	資本勘定 支弁職員	0	0 1 5	0	24,164	19,381	43,545	8,707	3,610	0	0	55,862
	合 計	5	2 3 20	279	96,621	63,595	160,495	35,484	14,100	12,050	20,000	242,129
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4 2 5	14	336	75,937	46,704	122,977	27,540	9,550	12,500	20,000	192,567
	資本勘定 支弁職員	0	0 1 5	0	23,879	18,872	42,751	8,660	3,440	0	0	54,851
	合 計	5	4 3 19	336	99,816	65,576	165,728	36,200	12,990	12,500	20,000	247,418
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2 0 1	△ 57	△ 3,480	△ 2,490	△ 6,027	△ 763	940	△ 450	0	△ 6,300
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 0	0	285	509	794	47	170	0	0	1,011
	合 計	0	△ 2 0 1	△ 57	△ 3,195	△ 1,981	△ 5,233	△ 716	1,110	△ 450	0	△ 5,289

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	14,650	3,480	6,240	18,875	14,064	2,266	150	1,500	990	60	1,320	63,595
前 年 度	15,330	4,080	5,540	19,619	14,337	2,280	80	2,250	360	80	1,620	65,576
比 較	△ 680	△ 600	700	△ 744	△ 273	△ 14	70	△ 750	630	△ 20	△ 300	△ 1,981

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	△ 3,195	給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	1,356	前年度昇給に伴う増加分	779
		その他の増減分	△ 4,551	本年度昇給に伴う増加分	577
				職員構成の変動に伴う増減分	△ 4,551
手当	△ 1,981	制度改正に伴う増減分	△ 370	前年度給与改定に伴う増減分	△ 370
		その他の増減分	△ 1,611	職員構成の変動に伴う増減分	△ 1,611

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,627	340,208	377,900
	平均給与月額(円)	449,545	429,731	459,310
	平均年齢(歳)	50歳6月	45歳5月	52歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	394,320	352,509	377,900
	平均給与月額(円)	521,293	459,113	481,648
	平均年齢(歳)	50歳4月	46歳10月	51歳

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	157,200	157,200	157,200	157,200	157,200
大学卒	186,500	186,500	—	186,500	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	令和3年1月1日		令和2年1月1日		令和3年1月1日		令和2年1月1日		令和3年1月1日		令和2年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
5級	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 1	(0.0) 7.7	(0) 1	(0.0) 9.1				
4級	(0) 2	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 5	(0.0) 38.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0		
3級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 3	(0.0) 50.0	(0) 4	(0.0) 30.8	(0) 8	(0.0) 72.7	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0
2級	(1) 1	(100.0) 16.7	(1) 1	(100.0) 16.7	(2) 1	(100.0) 7.7	(4) 1	(100.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 2	(0.0) 15.4	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 6	(100.0) 100.0	(1) 6	(100.0) 100.0	(2) 13	(100.0) 100.0	(4) 11	(100.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	6	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	6	13	1	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	2		2	
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	15	4	10	1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	2	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	6	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	5	10	1	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	1		1	
		2号給 (人)	12	5	7	
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)				
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	2		1	1
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	83.3	90.9	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%	0%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	8.7%	0%	13.3%	0%
支給対象職員1人当たり平均支給額	65円	0円	100円	0円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	65,279			令和4年度	65,279		65,279
下水道台帳(雨水)整備委託	60,000			令和3年度 ～ 令和4年度	56,100		56,100
兵庫東流域汚泥処理事業負担金	1,724,142	平成15年度 ～ 令和2年度	879,890	令和3年度 ～ 令和32年度	844,252		845,609
武庫川下流域下水道計画にも とづく汚水の流送ならびに終末処 理事務の委託に要する経費(兵庫 東流域汚泥処理事業負担金を除 く)	この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額						
猪名川流域下水道計画にもとづく 汚水の流送ならびに終末処理事 務の委託に要する経費	この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額						

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	構築物	20年～50年
	機械及び装置	5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する未払金債務を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の流動負債に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は375,700,000円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	構築物	20年～50年
	機械及び装置	5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する未払金債務を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の流動負債に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は421,243,000円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

令和2年度宝塚市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,025,726		
	(2) 雨水処理負担金	729,563		
	(3) 他会計負担金	13,521		
	(4) その他営業収益	<u>605</u>	2,769,415	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	401,482		
	(2) ポンプ場費	27,579		
	(3) 水質管理費	10,748		
	(4) 水洗化促進費	49,159		
	(5) 流域下水道維持管理費負担金	819,101		
	(6) 総係費	176,486		
	(7) 減価償却費	<u>2,119,341</u>	<u>3,603,896</u>	
	営業損失			834,481
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3		
	(2) 国庫補助金	500		
	(3) 他会計負担金	60,297		
	(4) 他会計補助金	626,687		
	(5) 長期前受金戻入	700,371		
	(6) その他営業外収益	<u>4,547</u>	1,392,405	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	360,039		
	(2) その他営業外費用	<u>40,000</u>	<u>400,039</u>	<u>992,366</u>
	経常利益			157,885
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>91</u>	91	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>910</u>	<u>910</u>	<u>△ 819</u>
	当年度純利益			157,066
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,359,266</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,516,332</u></u>

予算に関する資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業収益		3,198,036	
	1	下水道使用料	2,467,197	
		下水道使用料	2,467,197	下水道使用料収益
	2	雨水処理負担金	722,842	
		雨水処理負担金	722,842	雨水処理に係る一般会計負担金
	3	他会計負担金	7,378	
		その他負担金	7,378	管理職人件費水道事業会計負担金
	4	その他営業収益	619	
		手数料	387	排水設備指定業者登録手数料等
		延滞金	7	延滞金
		雑収益	225	上記以外の営業収益
2	営業外収益		1,151,278	
	1	受取利息及び配当金	3	
		預金利息	3	預金利息
	2	国庫補助金	500	
		国庫補助金	500	雨水貯留槽設置補助金
	3	他会計負担金	64,753	
		水質規制費負担金	19,560	水質管理に係る一般会計負担金
		その他負担金	45,193	臨時財政特例債等の償還等に係る一般会計負担金
	4	他会計補助金	380,474	
		他会計補助金	380,474	汚水処理に係る一般会計補助金
	5	長期前受金戻入	700,971	
		起債長期前受金戻入	98,737	元金償還に対する一般会計負担金
		受贈財産評価額長期前受金戻入	188,607	償却資産に係る受贈額
		受益者負担金長期前受金戻入	35,968	償却資産に係る受益者負担金
		工事負担金長期前受金戻入	8,325	償却資産に係る工事負担金
		国庫補助金長期前受金戻入	355,021	償却資産に係る国庫補助金
		他会計負担金長期前受金戻入	14,313	償却資産に係る一般会計負担金
	6	その他営業外収益	4,577	
		占用料	3,320	水路等の占用に係る収益
		雑収益	1,257	上記以外の営業外収益

項	目	節	予定額(千円)	備考
3	特別利益		501	
	1	固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	500	
		過年度損益修正益	500	前年度以前の損益の修正益
合	計		4,349,815	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		3,908,419	
	1	管 渠 費	482,437	
		給 料	30,690	一般職員の本給 8人分
		手 当	18,070	扶養手当 1,220千円 地域手当 4,810千円 住居手当 330千円 通勤手当 730千円 特殊勤務手当 60千円 時間外勤務手当 1,880千円 期末勤勉手当 9,040千円
		法 定 福 利 費	11,720	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	3,810	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	5,140	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	8,570	簡便法による引当額
		旅 費	38	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	370	事務用、施設維持用備消耗品
		材 料 費	50	汚水人孔蓋等購入
		光 熱 水 費	12,499	電気料金、水道料金
		動 力 費	38	動力用燃料等
		燃 料 費	501	自動車用燃料
		修 繕 費	181,552	車両及び公共下水道施設の修繕
		通 信 運 搬 費	6,985	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	270	各種手数料
		委 託 料	180,291	満願寺共用施設管理業務委託料等
		賃 借 料	2,386	車両借上料等
		補 償 費	500	公共下水道維持管理工事費の補償費
		負 担 金	17,208	公共下水道維持管理等負担金
		保 険 料	749	賠償保険、業務用車両任意保険料
		補 助 金	1,000	雨水貯留槽設置補助金
	2	ポンプ場費	30,235	
		給 料	4,630	一般職員の本給 1人分
		手 当	3,010	扶養手当 200千円 地域手当 750千円 住居手当 330千円 通勤手当 110千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 110千円 期末勤勉手当 1,500千円
		法 定 福 利 費	1,680	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	720	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	870	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	1,430	簡便法による引当額
		修 繕 費	13,691	公共下水道施設の維持修繕
		委 託 料	4,204	公共下水道施設管理業務委託料等

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	3 水質管理費		19,560	
		給 料	3,870	一般職員の本給 1人分
		手 当	2,670	扶養手当 200千円 地域手当 650千円 通勤手当 100千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 470千円 期末勤勉手当 1,240千円
		法定福利費	1,370	共済組合負担金等
		退職給付費	600	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	710	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	1,430	簡便法による引当額
		委 託 料	8,910	公共下水道水質調査委託料等
	4 水洗化促進費		48,341	
		給 料	17,340	一般職員の本給 4人分
		手 当	10,580	扶養手当 460千円 地域手当 2,810千円 住居手当 330千円 通勤手当 590千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 170千円 管理職手当 750千円 期末勤勉手当 5,440千円 管理職特勤手当 20千円
		法定福利費	6,510	共済組合負担金等
		退職給付費	2,860	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	3,110	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	5,710	簡便法による引当額
		旅 費	22	職員出張旅費
		備 耗 品 費	170	事務用備消耗品
		燃 料 費	101	自動車用燃料
		印 刷 製 本 費	66	諸用紙印刷
		通 信 運 搬 費	84	郵便料金等
		手 数 料	5	各種手数料
		保 険 料	13	業務用車両任意保険料
		補 助 金	1,770	水洗便所改造資金補助金等
	5 流域下水道維持管理費負担金		972,395	
		流域下水道維持管理費負担金	972,395	武庫川流域下水道維持管理費負担金 825,117千円 猪名川流域下水道維持管理費負担金 147,278千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	6 総 係 費		215,809	
		給 料	15,927	一般職員の本給 5人分
		手 当	9,884	扶養手当 320千円 地域手当 1,940千円 通勤手当 308千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 1,270千円 期末勤勉手当 4,716千円 児童手当 1,320千円
		報 酬	279	審議会委員報酬
		法 定 福 利 費	5,497	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	2,500	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	2,220	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	2,860	簡便法による引当額
		福 利 厚 生 費	950	職員互助会負担金等
		旅 費	55	職員出張旅費
		報 償 費	314	受益者負担金前納報奨金等
		研 修 費	200	研修に要する費用
		備 消 耗 品 費	85	事務用備消耗品
		被 服 費	640	企業服及び防寒服
		印 刷 製 本 費	99	予算書等の印刷
		通 信 運 搬 費	140	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	554	出納事務取扱手数料等
		賃 借 料	17,976	事務所使用料等
		食 糧 費	20	会議、来客賄い
		負 担 金	152,556	下水道使用料併徴事務負担金等
		保 険 料	3	賠償保険料
		交 際 費	50	管理者交際費
		貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒れの引当額
	7 減 価 償 却 費		2,139,642	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,888,526	建物、構築物等の減価償却費
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	251,116	施設利用権等の減価償却費

項	目	節	予定額(千円)	備	考
2	営業外費用		471,936		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	309,436		
		企業債利息	309,346	公共下水道企業債利息	241,731 千円
				流域下水道企業債利息	34,209 千円
				資本費平準化債利息	33,406 千円
		長期借入金利息	90	水道事業からの長期借入金利息	
	2	消費税及び地方消費税	137,500		
		消費税及び地方消費税	137,500	納税予定額	
	3	その他営業外費用	25,000		
		雑支出	25,000	上記以外の営業外費用	
3	特別損失		1,501		
	1	固定資産売却損	1		
		固定資産売却損	1	固定資産の売却損	
	2	過年度損益修正損	1,500		
		過年度損益修正損	1,500	前年度以前の損益の修正損	
4	予備費		10,000		
	1	予備費	10,000		
		予備費	10,000		
	合	計	4,391,856		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		1,362,450	
	1 企業債		1,362,450	
		公共下水道企業債	479,000	公共下水道建設事業に係る企業債
		流域下水道企業債	158,700	流域下水道建設事業に係る企業債
		資本費平準化債	724,750	資本費平準化債
2	国庫補助金		33,250	
	1 国庫補助金		33,250	
		下水道整備 国庫補助金	33,250	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
3	他会計負担金		171,472	
	1 他会計負担金		171,472	
		他会計負担金	171,472	公共下水道建設事業（雨水）等に係る 一般会計負担金
4	工事負担金		3,302	
	1 工事負担金		3,302	
		受益者負担金	3,301	受益者負担金収入
		その他負担金	1	寄付金等
5	水洗便所改造資金貸付金回収金		690	
	1 水洗便所改造資金貸付金回収金		690	
		水洗便所改造資金貸付金回収金	690	水洗便所改造資金貸付金の回収金
6	固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金		1	
		固定資産 売却代金	1	固定資産の売却代金
合 計			1,571,165	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		851,215	
	1	公共下水道整備費	619,471	
		給 料	19,394	一般職員の本給 5人分
		手 当	15,851	扶養手当 820千円 地域手当 2,910千円 通勤手当 268千円 特殊勤務手当 40千円 時間外勤務手当 2,280千円 管理職手当 750千円 期末勤勉手当 8,743千円 管理職特勤手当 40千円
		法定福利費	6,937	共済組合負担金等
		退職給付費	2,740	退職手当組合負担金
		旅 費	103	職員出張旅費
		備消耗品費	324	事務用備消耗品
		燃 料 費	276	自動車用燃料
		修 繕 費	33	車両及び測量機器等の修繕
		通信運搬費	13	郵便料金等
		手 数 料	52	各種手数料
		委 託 料	129,050	公共下水道設計業務委託料等
		賃 借 料	1,033	コピー機賃借料等
		工 事 請 負 費	440,800	公共下水道施設工事
		補 償 費	2,850	公共下水道施設工事に係る補償費
		負 担 金	1	工事負担金
		保 険 料	14	業務用車両任意保険料
	2	流域下水道整備費	198,263	
		流域下水道建設 事業費負担金	198,263	武庫川流域下水道建設事業費負担金 143,300千円 猪名川流域下水道建設事業費負担金 26,564千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場負担金 28,399千円
	3	受益者負担金事務経費	10,950	
		給 料	4,770	一般職員の本給 1人分
		手 当	3,530	扶養手当 260千円 地域手当 780千円 通勤手当 160千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 60千円 期末勤勉手当 2,260千円
		法定福利費	1,770	共済組合負担金等
		退職給付費	870	退職手当組合負担金
		旅 費	10	職員出張旅費

項	目	節	予定額(千円)	備考
	4 固定資産購入費		22,531	
		土地購入費	1	公共下水道事業の用地買収費
		機械及び装置 購入費	18,480	監視システム用機械
		工具器具備品 購入費	4,050	監視システム用カメラ
2	企業債償還金		2,403,462	
	1 企業債償還金		2,403,462	
		建設企業債 償還金	1,750,417	公共下水道企業債償還金 1,594,845 千円 流域下水道企業債償還金 155,572 千円
		資本費平準化債 償還金	653,045	
3	貸付金		1,080	
	1 貸付金		1,080	
		水洗便所改造 資金貸付金	1,080	水洗便所改造資金貸付金
4	予備費		10,000	
	1 予備費		10,000	
		予備費	10,000	
	合計		3,265,757	